別紙３

恵那市の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（令和5年1月1日）	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B／A	(参考) ３年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
４年度	47,564	29,897,911	1,720,291	4,885,764	16.3	16.3

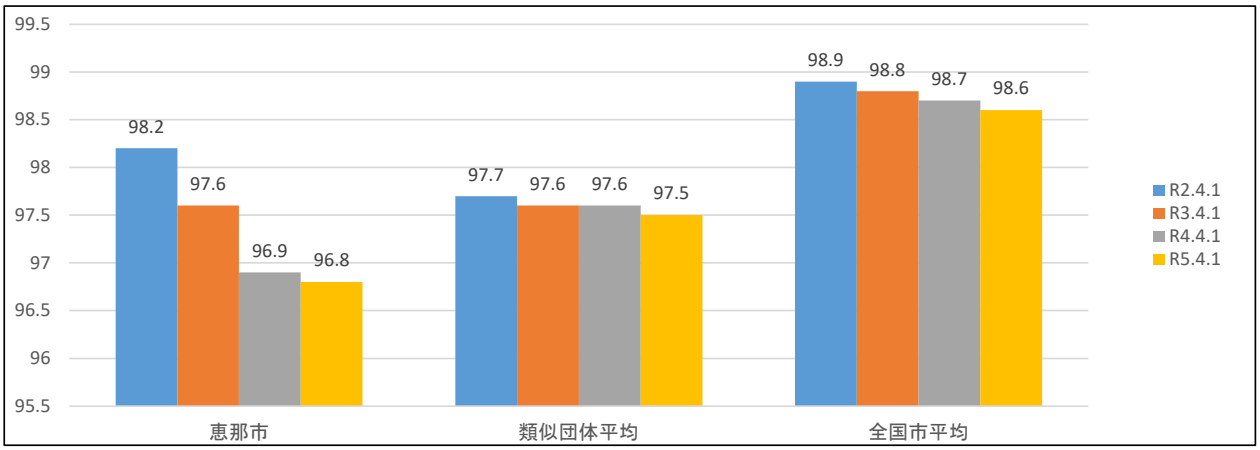
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職 員 数 A	給　与　費			
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
	人	千円	千円	千円	千円
４年度	502	1,873,325	372,423	724,946	2,970,694

一人当たり給与費 B／A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円	千円
5,918	5,732

（注）１　職員手当には退職手当を含みません。
　　２　職員数は、令和4年4月1日現在の人数である。
　　３　給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（４月１日現在）



（注）１　ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
　　２　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況　　人事委員会は設置していない

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

［（実施）　未実施　］

給料表の改定実施時期：平成２７年４月１日

内　容：一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均２％引き下げ。
激変緩和のため、３年間（平成３０年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直し実施。

②地域手当の見直し

恵那市は支給対象地域外のため見直し無し。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成２７年４月１日実施）

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和５年４月１日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
恵那市	41.5　歳	326,032　円	384,594　円	346,466　円
岐阜県	42.8　歳	325,421　円	403,581　円	359,816　円
国	42.4　歳	322,487　円	－	404,015　円
類似団体	42.3　歳	314,496　円	377,026　円	341,877　円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B
恵那市	47.9　歳	32　人	317,348　円	342,208　円	318,119　円	－	－	－	－
清掃職員	46.8　歳	23　人	309,983　円	361,418　円	318,722　円	廃棄物処理業	47.3　歳	310,800　円	1.16
学校給食員	49.8　歳	5　人	331,000　円	358,526　円	339,000　円	調理士	45.3　歳	264,500　円	1.36
用務員	57.0　歳	2　人	331,600　円	341,950　円	334,850　円	用務員	49.1　歳	241,700　円	1.41
その他	41.0　歳	2　人	225,000　円	308,025　円	242,250　円	－	－	－	－
岐阜県	47.6　歳	117　人	267,973　円	310,125　円	283,525　円	－	－	－	－
国	51.2　歳	1,941　人	286,942　円	－	328,178　円	－	－	－	－
類似団体	51.6　歳	13　人	295,647　円	325,097　円	306,679　円	－	－	－	－

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
恵那市	5,502,827　円	－	－
清掃職員	5,700,941　円	4,266,500　円	1.34
学校給食員	5,758,712　円	3,483,300　円	1.65
用務員	5,562,440　円	3,187,900　円	1.74
その他	4,686,300　円	－　円	－

※民間データは、賃金構造基本調査において公表されているデータを使用している（令和２年から令和４年の３ヶ年平均）。
※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（注）１　「平均給料月額」とは、令和５年４月１日現在における職員の基本給の平均である。
　　２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
　　また、「平均給与月額（国ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和５年４月１日現在）

区　分		恵那市	岐阜県	国
一般行政職	大　学　卒	185,200　円	206,000　円	185,200　円
	高　校　卒	154,600　円	187,700　円	154,600　円
技能労務職	高　校　卒	151,900　円	171,800　円	－　円
消防職	高　校　卒	154,600　円	－　円	－　円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和５年４月１日現在）

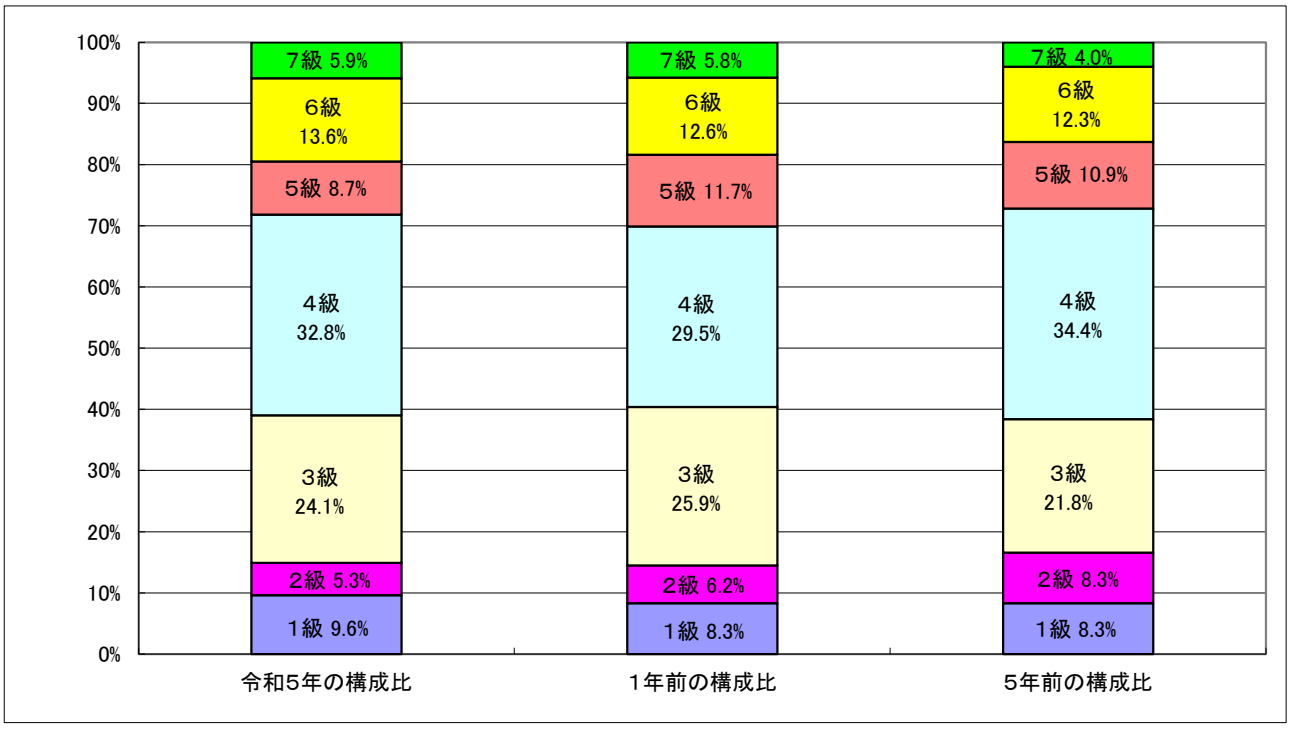
区　分		経験年数１０年	経験年数２０年	経験年数２５年	経験年数３０年
一般行政職	大　学　卒	257,000　円	344,500　円	377,000　円	404,100　円
	高　校　卒	－　円	288,800　円	345,225　円	367,925　円
技能労務職	中　校　卒	－　円	－　円	－　円	328,700　円
消防職	高　校　卒	206,700　円	－　円	343,900　円	385,200　円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

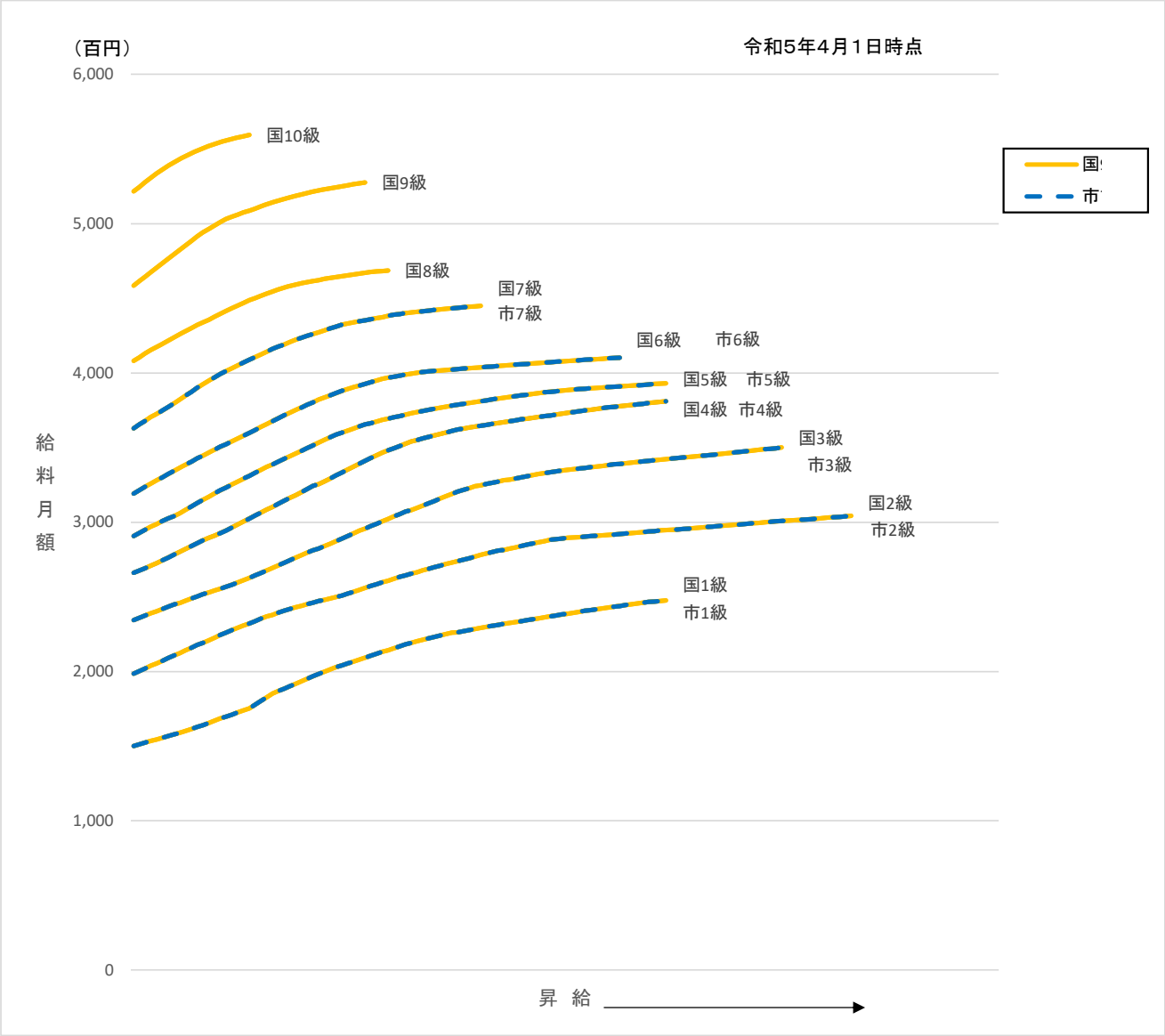
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（令和５年４月１日現在）

区　　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	１号給の給料月額	最高号給の給料月額
		人	%	円	円
1　　級	主　　事	31	9.6	150,100	247,600
2　　級	主　　任	17	5.3	198,500	304,200
3　　級	主　　査	78	24.1	234,400	350,000
4　　級	係　　長	106	32.8	266,600	381,000
5　　級	課長補佐	28	8.7	290,700	393,000
6　　級	課　　長	44	13.6	319,200	410,200
7　　級	部　　長	19	5.9	362,900	444,900
計		323	100.0		

（注）１　恵那市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和５年４月１日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（恵那市）

令和5年4月2日から令和6年4月1日までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○		○	
	活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を実施していない					
	活用予定時期				

４　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

恵那市	岐阜県	国
１人当たり平均支給額（４年度） 1,444 千円	１人当たり平均支給額（４年度） 1,653 千円	－
（４年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.40 月分　2.00 月分 （ 1.35 月分）（ 0.95 月分）	（４年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.40 月分　2.00 月分 （ 1.35 月分）（ 0.95 月分）	（４年度支給割合） 期末手当　勤勉手当 2.40 月分　2.00 月分 （ 1.35 月分）（ 0.95 月分）
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20%	（加算措置の状況） 役職加算　5～20%、管理職加算　15%、25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算　5～20%、管理職加算　10～25%

（注）　（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（恵那市）

令和４年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ　人事評価を活用している		○		○	
	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
	上位、標準の区分				
	標準、下位の区分				
	標準の区分のみ（一律）				
ロ　人事評価を実施していない					
	活用予定時期				

(2) 退職手当（令和５年４月１日現在）

恵那市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分	勤続２０年	19.6695　月分	24.586875　月分
勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分	勤続２５年	28.0395　月分	33.27075　月分
勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分	勤続３５年	39.7575　月分	47.709　月分
最高限度額	47.709　月分	47.709　月分	最高限度額	47.709　月分	47.709　月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（２%～４５%加算）		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（２%～４５%加算）	
１人当たり平均支給額	3,571　千円	20,084　千円			

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、４年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（４年度決算）			0 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）			0　円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
恵那市	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（４年度決算）	10,631　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	105,257　円
職員全体に占める手当支給職員の割合（４年度）	26.0　%
手当の種類（手当数）	5種類

手当の名称		主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	感染症防疫作業手当	感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	１回　1,000円
不快手当	清掃手当	し尿収集処理作業に従事する職員	日額　800円以内
		ごみ収集処理作業に従事する職員	日額　800円以内
	行旅死亡人処理手当	職員が職務上行旅死亡人の処理作業に従事した場合	一体　2,000円
特殊手当	夜間介護手当	福祉施設等に勤務する介護員、補助員等が正規の勤務時間として午後4時から翌日の午前9時までの間に勤務する場合	１回　3,800円以内
	待機手当	病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間（午前８時30分から午後５時まで（土曜日については午後０時から午後５時まで）の間をいう。）又は夜間（午後５時から午前８時30分までの間をいう。）に待機する場合	１回　1,000円（土曜日については１回500円）
	消防職手当	消防吏員で水火災現場、救急業務（救急救命士除く）等のため出動した職員	１回　350円
	救急救命士手当	救急救命士で救急業務のため出動した職員	１回　500円
医業手当	医師手当	病院等に勤務する医師	給料月額の2分の1以内の額
	研究手当	病院等に勤務する医師	月額　350,000円以内
		病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額　10,000円以内
	往診手当	診療施設に勤務する医師が往診に従事した場合	往診料に相当する額の100分の60
	在宅当番医勤務手当	診療施設に勤務する医師が休日に在宅当番医として従事した場合	１回　36,000円
		診療施設に勤務する医師が土曜日の昼間又は夜間に在宅当番医として従事した場合	１回　30,000円
		診療施設に勤務する医師が平日の夜間に在宅当番医として従事した場合	１回　24,000円
	夜間看護等手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合	１回　2,900円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	１回　3,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合	１回　5,900円
	技師手当	病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士	月額　30,000円以内
		病院、診療所に勤務する検査技師等	月額　20,000円以内
		病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等	月額　20,000円以内
	獣医師手当	家畜診療獣医師等	月額　50,000円
外国勤務手当	在勤基本手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地において勤務する職員	条例に規定する額の範囲内でその都度市長が別に定める額
	住居手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地において有料の住宅を借りている職員	条例に規定する額の範囲内でその都度市長が別に定める額
	子女教育手当	外国に駐在を命ぜられ、当該地において勤務する職員のうち、次に掲げるもので主として当該職員の収入によって生計を維持し、本邦地以外の地において学校教育その他の教育を受けている子を有するもの （１）４歳以上18歳未満の子 （２）18歳に達した子であって、就学する学校（外務省令で定める学校を除く。）において、18歳に達した日から、19歳に達するまでの間に新たに所属する学年の開始日を起算して１年を経過する日までの間にあるもの	条例に規定する額の範囲内でその都度市長が別に定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績（４年度決算）	19,488　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	467　千円
支給実績（３年度決算）	197,464　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（３年度決算）	476　千円

(6) その他の手当（令和５年４月１日現在）

手　当　名	内容及び支給単価		国の制度との異同	支給実績（４年度決算）	支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）
扶養手当	配偶者 子 配偶者以外の扶養親族 16歳～22歳の扶養親族がいる場合の加算	6,500円 10,000円 6,500円 5,000円	同じ	65,819　千円	274,246　円
住居手当	家賃を払っている者の限度額	27,000円	同じ	15,318　千円	294,577　円
通勤手当	交通機関利用者（実費）限度額 自動車等利用者（２ｋｍ以上）	55,000円 2,000～31,600円	同じ	44,537　千円	106,294　円
管理職手当	課長級以上	7～10 %		47,815　千円	519,728　円
休日勤務手当	支給率	135/100	同じ	20,741　千円	296,300　円

５　特別職の報酬等の状況（令和５年４月１日現在）

区　分		給　料　月　額　等		
			（参考）類似団体における最高／最低額	
給料	市長	800,000　円	980,000　円／	382,500　円
	副市長	687,000　円	794,000　円／	512,000　円
報酬	議長	424,000　円	600,000　円／	327,000　円
	副議長	382,000　円	540,000　円／	279,000　円
	議員	362,000　円	500,000　円／	259,000　円
期末手当	市長	（４年度支給割合）		
	副市長	4.35　月分		
	議長	（４年度支給割合）		
	副議長	4.35　月分		
	議員			
退職手当		（算定方式）	（１期の手当額）	（支給時期）
	市長	給料月額×５００／１００×在職年数	16,000,000　円	一任期毎に支給
	副市長	給料月額×３００／１００×在職年数	8,244,000　円	一任期毎に支給

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

６　職員数の状況

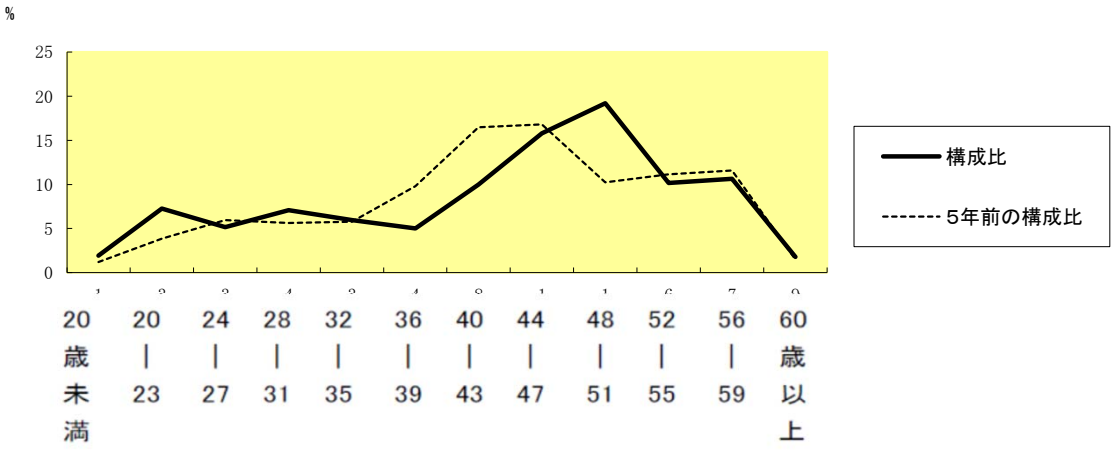
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年４月１日現在）

部門＼区分		職員数 令和４年	職員数 令和５年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門 議会	5	5	0	
	一般行政部門 総務	127	124	△ 3	再任用短時間の登用、研修派遣職員の減少
	一般行政部門 税務	22	22	0	
	一般行政部門 民生	101	102	1	体制強化
	一般行政部門 衛生	53	55	2	体制強化
	一般行政部門 労働			0	
	一般行政部門 農林水産	25	24	△ 1	事務の見直しによる減少
	一般行政部門 商工	19	19	0	
	一般行政部門 土木	31	32	1	体制強化
	一般行政部門 計	383	383	0	
	教育部門	40	40	0	
	消防部門	79	79	0	
	小　計	502	502	0	
公営企業等会計部門	病院	77	76	△ 1	職種転換による減少
	水道	10	9	△ 1	補助的業務を会計年度任用職員へ集約
	交通			0	
	下水道	8	8	0	
	その他	27	25	△ 2	補助的業務を会計年度任用職員へ集約
	小　計	122	118	△ 4	
合　計		624 [675]	620 [675]	△ 4 [0]	

（注）１　職員数は一般職に属する職員数である。
　　２　［　　］内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和５年４月１日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 12	人 45	人 32	人 44	人 37	人 31	人 62	人 98	人 119	人 63	人 66	人 11	人 620

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門＼区分		30年	31年	２年	３年	４年	５年	過去５年間の増減数（率）
普通会計	一般行政	400	403	403	394	383	383	▲ 17　（▲ 4.44%）
	教育	54	51	48	40	40	40	▲ 14　（▲ 35.00%）
	消防	79	79	79	80	79	79	0　0.00
	小計	533	533	530	514	502	502	▲ 31　（▲ 6.18%）
公営企業等会計		140	138	133	127	122	118	▲ 22　（▲ 18.64%）
総合計		673	671	663	641	624	620	▲ 53　（▲ 8.55%）

（注）　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7　公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	(参考) ３年度の総費用に占 める職員給与費比率
４年度	千円 1,604,691	千円 △ 19,988	千円 48,212	% 3.0	% 3.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費　B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
４年度	人 10	千円 30,858	千円 10,835	千円 7,549	千円 49,242	千円 4,924

（注）職員手当には退職給付金を含まない。
　　職員数は、令和５年３月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和５年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵　那　市	36.2　歳	283,344　円	461,650　円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市（普通会計）
１人当たり平均支給額（４年度） 755　千円	１人当たり平均支給額（４年度） 1,444 千円

（注）支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ　退職手当（令和５年４月１日現在）

恵那市			恵那市（普通会計）		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
１人当たり平均支給額	－　千円	－　千円	１人当たり平均支給額	3,571　千円	20,084　千円

（注）支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。
　　退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　地域手当（令和５年４月１日現在）

ありません

エ　特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

ありません

オ　時間外勤務手当

支給実績（４年度決算）	4,424　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	442　千円
支給実績（３年度決算）	4,797　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（３年度決算）	480　千円

カ　その他の手当（令和５年４月１日現在）

手　当　名	支給実績 （４年度決算）	１人当たり平均 （４年度決算）
扶養手当	1,260　千円	315,000　円
住居手当	1,134　千円	283,500　円
通勤手当	1,043　千円	104,280　円
管理職手当	－　千円	－　円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	(参考) ３年度の総費用に占 める職員給与費比率
４年度	千円 1,845,585	千円 13,966	千円 32,527	% 1.8	% 2.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B／A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
４年度	人 7	千円 30,422	千円 6,617	千円 7,725	千円 44,764	千円 6,395

（注）職員手当には退職給付金を含まない。
職員数は、令和５年３月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和５年４月１日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵 那 市	43.6 歳	330,995 円	523,547 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市（普通会計）
１人当たり平均支給額（４年度） 1,104 千円	１人当たり平均支給額（４年度） 1,444 千円

（注）支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ 退職手当（令和５年４月１日現在）

恵那市			恵那市（普通会計）		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
１人当たり平均支給額	ー 千円	ー 千円	１人当たり平均支給額	3,571 千円	20,084 千円

（注）支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。
退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（令和５年４月１日現在）

ありません

エ 特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

ありません

オ 時間外勤務手当

支給実績（４年度決算）	4,344 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	724 千円
支給実績（３年度決算）	2,661 千円
支給職員１人当たり平均支給年額（３年度決算）	380 千円

カ その他の手当（令和５年４月１日現在）

手 当 名	支給実績 （４年度決算）	１人当たり平均 （４年度決算）
扶養手当	931 千円	232,750 円
住居手当	12 千円	12,000 円
通勤手当	728 千円	121,400 円
管理職手当	618 千円	618,000 円

(3) 病院事業

① 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	(参考) ３年度の総費用に占 める職員給与費比率
４年度	千円 1,746,019	千円 △ 457,735	千円 460,507	% 26.4	% 28.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
４年度	人 57	千円 215,370	千円 67,792	千円 79,381	千円 362,543	千円 6,360

（注）職員手当には退職給付金を含まない。
　　職員数は、令和５年３月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和５年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵　那　市	47.4　歳	327,567　円	535,484　円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市（普通会計）
１人当たり平均支給額（４年度） 1,393　千円	１人当たり平均支給額（４年度） 1,444 千円

（注）支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ　退職手当（令和５年４月１日現在）

恵那市			恵那市（全職種）		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
１人当たり平均支給額	268　千円	19,541　千円	１人当たり平均支給額	3,571　千円	20,084　千円

（注）支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。
　　退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　地域手当（令和５年４月１日現在）

ありません

エ　特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（４年度決算）	27,697　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	602,109　円
職員全体に占める手当支給職員の割合（４年度）	81　%
手当の種類（手当数）	3種類

手当の名称		主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	感染症防疫作業手当	感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	１回　1,000円
特殊手当	待機手当	病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間又は夜間に待機する場合	１回　1,000円（土曜日については1回500円）
医業手当	医師手当	病院等に勤務する医師	給料月額の2分の1以内額
	研究手当	病院等に勤務する医師	月額　350,000円以内
		病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額　10,000円以内
	夜間看護手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合	１回　2,900円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	１回　3,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合	１回　5,900円
	技師手当	病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士	月額　30,000円以内
		病院、診療所に勤務する検査技師等	月額　20,000円以内
		病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等	月額　20,000円以内

オ　時間外勤務手当

支給実績（４年度決算）	7,351　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	147　千円
支給実績（３年度決算）	7,231　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（３年度決算）	131　千円

カ　その他の手当（令和５年４月１日現在）

手　当　名	支給実績 （４年度決算）	１人当たり平均 （４年度決算）
扶養手当	5,865　千円	234,600　円
住居手当	1,812　千円	258,857　円
通勤手当	6,682　千円	136,359　円
管理職手当	2,916　千円	485,966　円

(4) 診療所事業

① 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	(参考) ３年度の総費用に占める職員給与費比率
４年度	千円 490,976	千円 648	千円 258,317	% 52.6	% 53.9

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B／A
		給　料	職員手当	期末・勤勉手当	計　B	
４年度	人 21	千円 97,758	千円 34,891	千円 24,235	千円 156,884	千円 7,471

（注）職員手当には退職給付金を含まない。
　　職員数は、令和５年３月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（令和５年４月１日現在）

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵　那　市	49.4	336,491　円	551,137　円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

恵那市	恵那市（普通会計）
１人当たり平均支給額（４年度） 1,154　千円	１人当たり平均支給額（４年度） 1,444 千円

（注）支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。

イ　退職手当（令和５年４月１日現在）

恵那市			恵那市（全職種）		
	自己都合	応募認定・定年		自己都合	応募認定・定年
１人当たり平均支給額	ー　千円	ー　千円	１人当たり平均支給額	3,571　千円	20,084　千円

（注）支給割合、加算措置等については、一般行政職等と同じです。
　　退職手当の１人当たり平均支給額は、令和４年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　地域手当（令和５年４月１日現在）

ありません

エ　特殊勤務手当（令和５年４月１日現在）

支給実績（４年度決算）	23,737　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	1,249,316　円
職員全体に占める手当支給職員の割合（４年度）	90.5　%
手当の種類（手当数）	3種類

手当の名称		主な支給対象職員及び支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	感染症防疫作業手当	感染症が発生し、清潔、消毒作業に従事した場合	１回　1,000円
特殊手当	待機手当	病院に勤務する助産師、エックス線技師及び検査技師等が昼間又は夜間に待機する場合	１回　1,000円（土曜日については1回500円）
医業手当	医師手当	病院等に勤務する医師	給料月額の2分の1以内額
	研究手当	病院等に勤務する医師	月額　350,000円以内
		病院等に勤務する看護師で市長が定める者	月額　10,000円以内
	夜間看護手当	病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として準夜に看護等に従事した場合	１回　2,900円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で正規の勤務時間として深夜に看護等に従事した場合	１回　3,000円
		病院、診療所等に勤務する看護師、准看護師で午後4時30分から午前9時までに看護等に従事した場合	１回　5,900円
	技師手当	病院、診療所、福祉施設等に勤務する薬剤師、理学療法士	月額　30,000円以内
		病院、診療所に勤務する検査技師等	月額　20,000円以内
		病院、診療所に勤務するエックス線、放射線を扱う技師診療検査技師等	月額　20,000円以内

オ　時間外勤務手当

支給実績（４年度決算）	2,175　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（４年度決算）	121　千円
支給実績（３年度決算）	2,134　千円
支給職員１人当たり平均支給年額（３年度決算）	119　千円

カ　その他の手当（令和５年４月１日現在）

手　当　名	支給実績 （４年度決算）	１人当たり平均 （４年度決算）
扶養手当	2,928　千円	209,143　円
住居手当	516　千円	258,000　円
通勤手当	1,991　千円	99,540　円
管理職手当	3,558　千円	508,320　円